

プレスリリース

報道関係者各位

2026年9月11日

公益財団法人社会変革推進財団(SIIF)

SIIF、アジア最大級の海洋インパクト投資ファンド 「Asia Ocean Fund」と戦略的連携

アジア太平洋地域の海洋分野におけるシステムチェンジを加速

公益財団法人社会変革推進財団(所在地:東京都港区、理事長:大野修一、以下「SIIF」)は、アジア太平洋地域における海洋課題の解決を目的とするインパクト投資ファンド「アジア・オーシャン・ファンド」と、戦略的連携に関する覚書を締結いたしました。

「アジア・オーシャン・ファンド(以下「AOF」)」は、シンガポールを拠点とするOCTAVE Capital Pte. Ltd.およびKatapult Ocean Asia Pte. Ltd.が共同設立した目標額5,000万ドル(約78億円)を目指す海洋インパクト投資ファンドです。アジア太平洋地域の30社超への投資を予定しており、「海事・エネルギー」「素材・資源循環」「ブルーフード(水産物・水産養殖など)・水」「海洋データ・インテリジェンス」の相互に関連する4つの領域を重点投資領域としています。本連携に基づき、SIIFはAOFのシステミック・インパクト・アドバイザーとして参画し、システムチェンジの視点をAOFのインパクト戦略、投資プロセス、ポートフォリオアプローチ、インパクト測定・マネジメントに段階的に統合していくための助言・支援を行います。本取り組みを通じて、個別投資先のインパクト創出にとどまらず、海洋課題を生み出すより広範な社会・経済・環境構造への働きかけを目指します。なお、SIIFは、AOFの立ち上げ初期における運営基盤の構築を支えるため、Katapult Ocean Asiaに触媒的資本を提供しました。

SIIFは、日本にとどまらず、アジア太平洋地域(以下「APAC」)の海洋分野に関わるシステムチェンジへの貢献を目指しています。2026年7月には国際的な海洋イノベーション連合「1000 Ocean Startups(1000OS)」の日本を含むAPACにおけるエコシステム・パートナーとして選出されており、海洋分野のシステムチェンジに向けたエコシステム形成に取り組んでいます。本連携および1000OSにおける役割を基盤として、AOFとの協働を通じ、APACの海洋課題を生み出す構造やステークホルダー間の関係性を可視化し、関係者間の共通認識・共通言語の形成を図るとともに、セクターを越えた協働を促進するなど、APACにおける海洋システムチェンジに向けた取り組みを進めていきます。

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人 社会変革推進財団(SIIF)広報チーム Email: media@siif.or.jp

日本における海洋インパクト創出の加速に向けて

日本は、海洋分野における研究基盤や技術シーズを豊富に有する一方で、創業初期段階からリスクマネーを供給する海洋特化型ファンドは限定的であり、国際的な海洋インパクト投資の潮流と比較すると資金供給・エコシステム形成の両面で課題を抱えています。

SIIFは、2021年に笹川平和財団海洋政策研究所と実施した「Blue Impact Finance」に関する共同調査研究を皮切りに、2023年以降、同研究所およびアジア開発銀行研究所と連携した国際海洋インパクトファイナンス・カンファレンスを毎年開催するなど、海洋分野におけるインパクトファイナンスの推進に向けたさまざまな取り組みを行ってきました。本連携は、SIIFにとって海洋分野における国際ファンドとの初の実践的な連携となります。これまで蓄積してきた知見を活用し、単に海外ファンドに関与するにとどまらず、以下の取り組みを通じて、日本国内における海洋インパクト・エコシステムの形成に貢献していきます。

- 日本国内の海洋スタートアップ・研究機関などの発掘および関係構築
- 産学官・金融機関・大企業とのネットワーク形成
- 海洋課題を構造的に捉える議論・フィールドビルディングの推進
- 日本発技術のアジア市場への展開を見据えた橋渡し

これにより、日本の研究・技術シーズが事業化され、アジア規模で社会実装・スケールしていく「研究→起業→海外展開」の連続性をつくることを目指します。

システムチェンジの観点からのアドバイザリー業務

SIIFは、連携に基づき、主に以下の支援を行います。

- システムチェンジの視点を統合した海洋インパクト戦略(海洋システミック・インパクト戦略)の設計・精緻化支援
- グローバルなインパクト基準との整合性に関する助言
- KPI・測定手法・報告内容のレビュー
- 海洋イノベーション・エコシステムのための新たなインパクト測定フレームワーク「[オーシャン・インパクト・ナビゲーター](#)」の導入支援
- 年次インパクトレポートへの助言
- 海洋システム・インパクト委員会 (Ocean Systems & Impact Committee: 以下「OS&IC」)への参画

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人 社会変革推進財団 (SIIF) 広報チーム Email: media@siif.or.jp

AOFは、海洋システミック・インパクト戦略、パフォーマンスおよび成果をレビューするアドバイザー機関として、OS&ICの設置を予定しています。SIIFは、投資判断などの意思決定権限を持たないアドバイザーの立場で、同委員会の委員として参画する予定です。

本取り組みの意義

気候変動、生物多様性の損失、海洋汚染といった海洋課題は相互に関連する複雑な構造的課題です。その解決には、個別企業への投資のみならず、資本・産業・政策・地域エコシステムを横断するシステムチェンジアプローチが不可欠です。

SIIFは、本取り組みを通じて、以下を目指します。

- 日本における海洋インパクト投資を活性化すること
- 国際的なパートナーとの協働を通じて、日本発のソリューションをアジアへ接続すること
- インパクト投資におけるガバナンスと信頼性の向上に貢献すること

本連携は、SIIFにとって海洋分野かつ国際連携における初の象徴的实践であり、日本とアジアをつなぐ持続可能なブルーエコノミーの構築に向けた重要な一歩となります。

アジア・オーシャン・ファンドについて

アジア・オーシャン・ファンド(AOF)は、アジア太平洋地域のブルーエコノミーに投資するベンチャーファンド兼アクセラレータープラットフォームです。OCTAVE CapitalとKatapult Oceanによって設立され、シードからシリーズA・Bまでを対象に、海事・エネルギー、素材・資源循環、ブルーフード・水、海洋データ・インテリジェンスの4領域で投資を行います。

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人 社会変革推進財団(SIIF) 広報チーム Email: media@siif.or.jp

Katapult Ocean Asia Pte. Ltd. <https://www.katapultocean.com/>

Katapult Ocean Asiaは、ノルウェーで設立されたKatapult Groupの一員であり、海洋分野に特化した投資およびアクセラレーションにおいて豊富な実績を有する、世界で最も活発な海洋インパクト・ベンチャーファンド運用会社の一つであるKatapult Oceanの経験と知見を基盤としています。Katapult Oceanは、持続可能な水産養殖、海運・海洋分野の脱炭素化、資源循環や海洋プラスチック問題の解決、海洋データ・モニタリング技術など、海洋の健全性（Ocean Health）の向上に貢献する革新的なテクノロジー企業への投資およびアクセラレーション支援を行ってきました。欧州における強固なネットワークと、海洋テクノロジー分野への投資に関する深い専門性を生かし、海洋経済におけるシステムレベルの変革を促進することを目指しています。現在は、AOFを通じて、これまで培ってきた経験と知見をアジア太平洋地域へと展開しています。

OCTAVE Capital Pte. Ltd. <https://www.octavecapital.co/>

OCTAVE Capitalは、社会・環境面における意義ある成果の創出を目指す、シンガポールを拠点とするインパクト投資会社です。パーパスを重視するファミリービジネスであるTPC（Tsao Pao Chee）を母体とし、グローバルな海事イノベーションと持続可能な海洋開発の分野で培ってきた知見と実績を基盤に、アジアをはじめとする地域におけるシステムレベルの変革を推進するため、触媒的資本を提供しています。環境・社会分野を重点領域とし、目的志向の資本提供を通じて、長期的かつポジティブな変革を促進することを目指しています。

公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF） <https://www.siif.or.jp/>

SIIFは、日本におけるインパクト投資およびシステムチェンジを推進してきた財団であり、インパクト戦略設計、評価フレームワーク構築、ガバナンス設計に関する専門性を有しています。国内外の投資家、起業家、研究機関、政策関係者と連携しながら、資本の流れとシステムチェンジを結びつける実践を重ねてきました。

これまで、インパクト測定・マネジメントの高度化、インパクト投資の推進、エコシステム形成支援などに取り組み、長期的な社会的成果と制度の変化を視野に入れたアドバイザリーを提供してきました。AOFにおいては、独立したアドバイザーの立場から、海洋システム・インパクト戦略の設計に関する助言およびレビューを行うとともに、国際的な基準との整合を踏まえたインパクト・ガバナンス体制の構築に向けて助言を行います。

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF）広報チーム Email: media@siif.or.jp